

令和5年度

那 須 塩 原 市 水 道 事 業 会 計
及 び 那 須 塩 原 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員



那塩監査第19号

令和6年8月26日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳

那須塩原市監査委員 平 山 武



令和5年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算について、決算書及び証書類その他関係書類を那須塩原市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
第2	水道事業	
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	3
3	経営成績	5
4	財政状況	6
5	資金状況	8
6	経営指標	9
7	意見	11
第3	下水道事業	
1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	13
	(2) 資本的収入及び支出	13
3	経営成績	15
4	財政状況	16
5	資金状況	18
6	経営指標	19
7	意見	21
参考資料		
1	水道料金等の収入状況	22
2	費用節別比率表	25

計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月26日

3 審査の着眼点

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って適正かつ効率的に行われているかどうかに着眼して審査した。

4 審査の実施内容

提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ、正確であることを検証し、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営がされたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和5年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また、予算はおおむね所期の目的にしたがって執行され、経営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮がなされたものと認められた。

なお、それぞれの決算の概要及び意見は、次のとおりである。

第2 水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合及び料金体系、加入金の統一をした上で、開閉栓手数料の改定を行うとともに、水の安定供給を継続するため、老朽管更新工事や配水管整備などの事業を実施している。

なお、本市水道事業の事業計画である「水道事業ビジョン」（平成28年策定）及び「経営戦略」（平成29年策定）について、気候変動影響の顕在化や新型コロナウイルス感染症まん延など社会情勢が大きく変化したことにより、新たな課題が浮き彫りとなったため、令和4年3月に「那須塩原市水道事業基本計画（水道ビジョン及び経営戦略）」を改定し、「安全・強^{じん}韌・持続」の3つの観点から10の基本目標を定め、市民に信頼される水道の実現に向けた取組を進めている。

【業務実績の推移】

(単位：千円) (税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	2,326,265	2,207,048	2,313,006	2,357,403	2,342,427
うち給水収益	2,270,800	2,141,545	2,247,959	2,250,406	2,234,984
営業費用	2,214,179	2,170,472	2,178,222	2,246,180	2,236,980
うち減価償却費	979,401	971,067	984,533	992,457	981,511
営業損益	112,086	36,576	134,784	111,223	105,447
営業外収益	309,510	413,728	305,420	257,623	263,905
うち長期前受金戻入	253,961	250,611	255,759	242,280	238,072
営業外費用	160,690	162,999	142,663	130,610	122,461
うち企業債利息等	160,019	148,781	139,097	130,066	121,420
経常損益	260,906	287,305	297,541	238,236	246,891
特別利益	8,771	12,426	1,984	1,527	1,682
特別損失	3,937	254	1,743	1,211	1,701
当年度純利益	265,740	299,478	297,782	238,552	246,872
計画給水人口（人）	114,200	114,200	114,200	114,200	114,200
給水区域内人口（人）	116,077	115,762	115,528	115,199	114,637
給水人口（人）	114,393	114,128	113,879	113,568	113,048
普及率（％）	98.55	98.59	98.57	98.58	98.61
給水区域内戸数（戸）	49,552	50,255	50,791	51,392	51,912
給水戸数（戸）	48,759	49,465	49,975	50,583	51,113
配水能力（m ³ /日）	60,574	60,013	58,545	58,439	58,014
総配水量（千m ³ ）	15,966	15,560	15,310	15,682	15,495
一日最大配水量（m ³ /日）	47,831	48,126	47,283	53,845	46,990
一日平均配水量（m ³ /日）	43,624	42,630	41,945	42,964	42,336
一人一日最大配水量（ℓ/日・人）	418	422	415	474	416
一人一日平均配水量（ℓ/日・人）	381	374	368	378	374
総有収水量（千m ³ ）	12,583	12,419	12,435	12,430	12,315
有収率（％）	78.81	79.81	81.22	79.27	79.48
供給単価（円/m ³ ）	180.47	172.44	180.78	181.04	181.48
給水原価（円/m ³ ）	168.56	167.71	166.07	171.72	172.26
料金回収率（％）	107.07	102.82	108.86	105.43	105.35
損益勘定支弁職員	17	16(1)	14(1)	12	12
資本勘定支弁職員	8	7(1)	7(1)	7	6

() 内は、会計年度任用職員を外書きしている。

※料金回収率＝供給単価／給水原価×100

給水に係る費用が、水道料金による収入で賄われていることを示す割合で、100を超えていることが必要

給水人口は令和4年度に比べ520人減の113,048人となったが、普及率は0.03ポイント増の98.61%となった。

また、年間総配水量は15,494,983 m³、年間総有収水量は12,314,982 m³で、令和4年度に比べて186,703 m³、115,189 m³それぞれ減少したが、年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は79.48%で、令和4年度より0.21ポイント改善した。

供給単価及び給水原価はそれぞれ1 m³当たりについてどれだけの収益があり、又は費用が掛かっているかを表し、料金回収率は供給単価と給水原価との関係を見るものであるが、料金回収率は100%を超えており、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われていることを示している。

2 予算の執行状況

予算は、目的にしたがって、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,591,082,000	91.1	2,573,914,998	90.9	△ 17,167,002	99.34
営業外収益	253,252,000	8.9	255,847,917	9.0	2,595,917	101.03
特別利益	721,000	0.0	1,681,727	0.1	960,727	233.25
水道事業収益	2,845,055,000	100.0	2,831,444,642	100.0	△ 13,610,358	99.52

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,411,197,000	92.1	2,348,871,474	92.5	62,325,526	97.42
営業外費用	194,407,000	7.4	189,143,652	7.4	5,263,348	97.29
特別損失	2,002,000	0.1	1,701,299	0.1	300,701	84.98
予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	0.00
水道事業費用	2,617,606,000	100.0	2,539,716,425	100.0	77,889,575	97.02

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	491,600,000	72.5	253,600,000	58.4	△ 238,000,000	51.59
出資金	66,443,000	9.8	66,849,097	15.4	406,097	100.61
負担金	1,000	0.0	3,204,557	0.7	3,203,557	320,455.70
補償金	28,358,000	4.2	30,576,412	7.0	2,218,412	107.82
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.00
補助金	90,900,000	13.4	78,970,000	18.2	△ 11,930,000	86.88
一般会計補助金	900,000	0.1	900,000	0.2	0	100.00
資本的収入	678,203,000	100.0	434,100,066	100.0	△ 244,102,934	64.01

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
企業債	253,600,000	232,400,000	21,200,000	9.12
出資金	66,849,097	59,543,743	7,305,354	12.27
負担金	3,204,557	0	3,204,557	皆増
補償金	30,576,412	93,000	30,483,412	32,777.86
補助金	78,970,000	52,235,000	26,735,000	51.18
一般会計補助金	900,000	872,000	28,000	3.21
合 計	434,100,066	345,143,743	88,956,323	25.77

資本的収入の決算額は、令和4年度と比べて25.77%増となったが、その主な理由は、補償金の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	1,115,324,000	67.6	641,840,494	55.1	414,773,000	58,710,506	57.55
固定資産購入費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.00
量水器費	1,587,000	0.1	1,308,550	0.1	0	278,450	82.45
企業債償還金	520,790,000	31.6	520,789,209	44.7	0	791	99.99
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.00
投資	1,845,000	0.1	1,844,246	0.2	0	754	99.96
予備費	10,000,000	0.6	0	0.0	0	10,000,000	0.00
資本的支出	1,649,548,000	100.0	1,165,782,499	100.0	414,773,000	68,992,501	70.67

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	641,840,494	630,705,501	11,134,993	1.77
固定資産購入費	0	550,000	△ 550,000	皆減
量水器費	1,308,550	1,234,250	74,300	6.02
企業債償還金	520,789,209	524,083,352	△ 3,294,143	△ 0.63
国庫補助金返還金	0	0	0	－
投資	1,844,246	1,556,161	288,085	18.51
合 計	1,165,782,499	1,158,129,264	7,653,235	0.66

資本的支出の決算額は、令和4年度と比べて0.66%増となった。

建設改良費の主な支出は、老朽管更新事業(305,558,000円：配水管布設替工事1,597.8m、舗装本復旧工事4,751㎡)や配水管整備事業(174,355,500円：配水管布設工事1,933.3m、舗装本復旧工事3,592㎡)、配水施設整備事業(41,800,000円)の実施によるものである。

また、投資による支出は、鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額731,682,433円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に措置されたものと認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	789,876	777,839	1.55
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,308,180	45,637,488	△ 7.30
過年度損益勘定留保資金	60,508,000	0	皆増
当年度損益勘定留保資金	538,790,979	699,671,522	△ 22.99
建設改良積立金	89,285,398	66,898,672	33.46
合 計	731,682,433	812,985,521	△ 10.00

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
営業収益	2,342,426,998	2,357,402,514	△ 14,975,516	△ 0.64
水道料金	2,234,983,601	2,250,405,573	△ 15,421,972	△ 0.69
手数料	15,221,600	15,299,500	△ 77,900	△ 0.51
加入金	35,100,000	34,800,000	300,000	0.86
雑収益	57,121,797	56,897,441	224,356	0.39
営業費用	2,236,979,667	2,246,179,612	△ 9,199,945	△ 0.41
原水及び浄水費	872,915,813	875,541,340	△ 2,625,527	△ 0.30
配水及び給水費	165,138,544	158,238,780	6,899,764	4.36
総係費	214,239,225	209,046,230	5,192,995	2.48
減価償却費	981,511,375	992,457,244	△ 10,945,869	△ 1.10
資産減耗費	3,174,710	10,896,018	△ 7,721,308	△ 70.86
営業収支	105,447,331	111,222,902	△ 5,775,571	△ 5.19
営業外収益	263,905,308	257,622,805	6,282,503	2.44
受取利息及び配当金	208,917	133,989	74,928	55.92
他会計補助金	9,253,863	10,436,217	△ 1,182,354	△ 11.33
長期前受金戻入	238,072,106	242,279,815	△ 4,207,709	△ 1.74
雑収益	16,370,422	4,772,784	11,597,638	243.00
営業外費用	122,461,176	130,609,893	△ 8,148,717	△ 6.24
支払利息及び企業債取扱諸費	121,419,728	130,065,611	△ 8,645,883	△ 6.65
雑支出	1,041,448	544,282	497,166	91.34
経常収支	246,891,463	238,235,814	8,655,649	3.63
特別利益	1,681,727	1,526,810	154,917	10.15
特別損失	1,701,299	1,210,903	490,396	40.50
当年度純利益	246,871,891	238,551,721	8,320,170	3.49
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	89,285,398	66,898,672	22,386,726	33.46
当年度未処分利益剰余金	336,157,289	305,450,393	30,706,896	10.05

当年度純利益は246,871,891円となり、令和4年度に比べて8,320,170円増となったが、その主な理由は、営業費用における北那須水道使用料金や営業外費用における企業債利息支払額が減少したことなどによるものである。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・%) (税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	24,838,685,726	90.4	25,152,858,024	91.6	△ 314,172,298	△ 1.25
有形固定資産	24,827,464,179	90.4	25,143,295,628	91.5	△ 315,831,449	△ 1.26
土地	532,430,466	1.9	532,430,466	1.9	0	0.00
建物	190,356,207	0.7	197,961,583	0.7	△ 7,605,376	△ 3.84
取得価額	410,196,629	1.5	410,196,629	1.5	0	0.00
減価償却費累計額	△ 219,840,422	△ 0.8	△ 212,235,046	△ 0.8	△ 7,605,376	3.58
構築物	22,643,372,819	82.4	23,125,694,812	84.2	△ 482,321,993	△ 2.09
取得価額	43,500,275,563	158.4	43,066,320,374	156.8	433,955,189	1.01
減価償却費累計額	△ 20,856,902,744	△ 75.9	△ 19,940,625,562	△ 72.6	△ 916,277,182	4.60
機械及び装置	673,472,143	2.5	711,011,468	2.6	△ 37,539,325	△ 5.28
取得価額	2,286,443,398	8.3	2,282,005,036	8.3	4,438,362	0.19
減価償却費累計額	△ 1,612,971,255	△ 5.9	△ 1,570,993,568	△ 5.7	△ 41,977,687	2.67
車両運搬具	3,864,432	0.0	4,716,010	0.0	△ 851,578	△ 18.06
取得価額	37,578,227	0.1	37,578,227	0.1	0	0.00
減価償却費累計額	△ 33,713,795	△ 0.1	△ 32,862,217	△ 0.1	△ 851,578	2.59
工具器具及び備品	2,419,504	0.0	2,500,007	0.0	△ 80,503	△ 3.22
取得価額	36,250,562	0.1	36,250,562	0.1	0	0.00
減価償却費累計額	△ 33,831,058	△ 0.1	△ 33,750,555	△ 0.1	△ 80,503	0.24
量水器	50,970,662	0.2	50,327,031	0.2	643,631	1.28
取得価額	135,941,608	0.5	134,633,058	0.5	1,308,550	0.97
減価償却費累計額	△ 84,970,946	△ 0.3	△ 84,306,027	△ 0.3	△ 664,919	0.79
リース資産	16,490,385	0.1	22,916,385	0.1	△ 6,426,000	△ 28.04
取得価額	37,067,700	0.1	37,067,700	0.1	0	0.00
減価償却費累計額	△ 20,577,315	△ 0.1	△ 14,151,315	△ 0.1	△ 6,426,000	45.41
建設仮勘定	714,087,561	2.6	495,737,866	1.8	218,349,695	44.05
無形固定資産	3,813,386	0.0	3,998,481	0.0	△ 185,095	△ 4.63
水利権	3,235,805	0.0	3,420,900	0.0	△ 185,095	△ 5.41
電話加入権	577,581	0.0	577,581	0.0	0	0.00
投資	7,408,161	0.0	5,563,915	0.0	1,844,246	33.15
基金	7,408,161	0.0	5,563,915	0.0	1,844,246	33.15
流動資産	2,630,202,249	9.6	2,391,734,772	8.7	238,467,477	9.97
現金及び預金	2,209,546,450	8.0	2,155,412,824	7.8	54,133,626	2.51
未収金	220,764,856	0.8	197,039,085	0.7	23,725,771	12.04
貸倒引当金	△ 9,011,371	△ 0.0	△ 19,898,791	△ 0.1	10,887,420	△ 54.71
有価証券	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.00
貯蔵品	35,802,694	0.1	31,637,814	0.1	4,164,880	13.16
前払費用	4,199,620	0.0	3,843,840	0.0	355,780	9.26
前払金	168,000,000	0.6	22,800,000	0.1	145,200,000	636.84
資産合計	27,468,887,975	100.0	27,544,592,796	100.3	△ 75,704,821	△ 0.27

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定負債	7,856,580,085	28.6	8,126,514,671	29.5	△ 269,934,586	△ 3.32
企業債	7,856,580,085	28.6	8,118,493,672	29.5	△ 261,913,587	△ 3.23
リース債務	0	0.0	8,020,999	0.0	△ 8,020,999	皆減
流動負債	868,772,467	3.2	940,711,958	3.4	△ 71,939,491	△ 7.65
企業債	515,513,587	1.9	520,789,209	1.9	△ 5,275,622	△ 1.01
リース債務	8,020,999	0.0	7,898,752	0.0	122,247	1.55
未払金	334,620,492	1.2	401,488,086	1.5	△ 66,867,594	△ 16.65
前受収益	226,195	0.0	415,854	0.0	△ 189,659	0.00
預り金	2,153,292	0.0	2,398,921	0.0	△ 245,629	△ 10.24
引当金	8,237,902	0.0	7,721,136	0.0	516,766	6.69
繰延収益	5,781,632,423	21.0	5,829,184,155	21.2	△ 47,551,732	△ 0.82
受贈財産評価額	1,874,459,744	6.8	1,853,131,904	6.7	21,327,840	1.15
長期前受金	3,373,716,546	12.3	3,288,811,664	11.9	84,904,882	2.58
収益化累計額	△ 1,499,256,802	△ 5.5	△ 1,435,679,760	△ 5.2	△ 63,577,042	4.43
工事負担金	992,630,602	3.6	1,041,536,052	3.8	△ 48,905,450	△ 4.70
長期前受金	2,679,021,720	9.8	2,677,104,139	9.7	1,917,581	0.07
収益化累計額	△ 1,686,391,118	△ 6.1	△ 1,635,568,087	△ 5.9	△ 50,823,031	3.11
工事補償金	1,072,780,367	3.9	1,094,574,559	4.0	△ 21,794,192	△ 1.99
長期前受金	2,562,411,827	9.3	2,535,099,046	9.2	27,312,781	1.08
収益化累計額	△ 1,489,631,460	△ 5.4	△ 1,440,524,487	△ 5.2	△ 49,106,973	3.41
国県補助金	1,385,983,799	5.0	1,366,446,722	5.0	19,537,077	1.43
長期前受金	2,361,953,003	8.6	2,290,613,828	8.3	71,339,175	3.11
収益化累計額	△ 975,969,204	△ 3.6	△ 924,167,106	△ 3.4	△ 51,802,098	5.61
その他資本剰余金	455,777,911	1.7	473,494,918	1.7	△ 17,717,007	△ 3.74
長期前受金	782,632,008	2.8	781,752,364	2.8	879,644	0.11
収益化累計額	△ 326,854,097	△ 1.2	△ 308,257,446	△ 1.1	△ 18,596,651	6.03
負債合計	14,506,984,975	52.8	14,896,410,784	54.1	△ 389,425,809	△ 2.61
資本金	10,155,831,345	37.0	10,022,083,576	36.4	133,747,769	1.33
剰余金	2,806,071,655	10.2	2,626,098,436	9.5	179,973,219	6.85
資本剰余金	643,958,780	2.3	643,958,780	2.3	0	0.00
受贈財産評価額	11,892,582	0.0	11,892,582	0.0	0	0.00
工事負担金	211,349,358	0.8	211,349,358	0.8	0	0.00
工事補償金	269,043,446	1.0	269,043,446	1.0	0	0.00
国県補助金	13,799,353	0.1	13,799,353	0.1	0	0.00
その他資本剰余金	137,874,041	0.5	137,874,041	0.5	0	0.00
利益剰余金	2,162,112,875	7.9	1,982,139,656	7.2	179,973,219	9.08
減債積立金	7,700,313	0.0	7,700,313	0.0	0	0.00
利益積立金	135,084,208	0.5	135,084,208	0.5	0	0.00
建設改良積立金	1,683,171,065	6.1	1,533,904,742	5.6	149,266,323	9.73
当年度未処分利益剰余金	336,157,289	1.2	305,450,393	1.1	30,706,896	10.05
資本合計	12,961,903,000	47.2	12,648,182,012	45.9	313,720,988	2.48
負債資本合計	27,468,887,975	100.0	27,544,592,796	100.0	△ 75,704,821	△ 0.27

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,872	238,552	8,320
減価償却費	981,512	992,457	△ 10,945
固定資産除却費	3,175	10,869	△ 7,694
引当金の増減額	△ 10,371	1,903	△ 12,274
長期前受金戻入額	△ 238,072	△ 242,280	4,208
支払利息及び企業債取扱諸費	121,420	130,066	△ 8,646
受取利息・配当金	△ 209	△ 134	△ 75
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,726	△ 4,313	△ 19,413
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 4,165	△ 352	△ 3,813
前払金の増減額(△は増加)	△ 145,556	1,794	△ 147,350
未払金の増減額(△は減少)	△ 93,883	△ 373,925	280,042
前受収益の増減額(△は減少)	△ 190	416	△ 606
預り金の増減額(△は減少)	△ 246	512	△ 758
小計	836,561	755,565	80,996
利息及び配当金の受取額	209	134	75
利息の支払額	△ 121,420	△ 130,066	8,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	715,350	625,633	89,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 554,990	△ 383,974	△ 171,016
投資基金の積立による支出	△ 1,844	△ 1,556	△ 288
国庫補助金等による収入	102,956	47,572	55,384
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	900	872	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,978	△ 337,086	△ 115,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	253,600	232,400	21,200
企業債の償還による支出	△ 520,789	△ 524,083	3,294
他会計等からの出資による収入	66,849	59,544	7,305
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 7,899	△ 7,778	△ 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,239	△ 239,917	31,678
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	54,133	48,630	5,503
資金期首残高	2,155,413	2,106,783	48,630
資金期末残高	2,209,546	2,155,413	54,133

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

6 経営指標

【構成比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	90.4	91.3	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率 が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	9.6	8.7	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率 が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.6	29.5	資本・負債に対する固定負債の割合を示すも の。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.2	3.4	資本・負債に対する流動負債の割合を示すも の。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.2	67.1	資本・負債に対する自己資本の割合を示すも ので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	93.4	94.5	固定資産の調達に、自己資本と固定 負債の範囲内で行われるべきである との立場から、少なくとも100%以下 であることが望ましく、100%を超え た場合は、固定資産に対して過大投 資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.7	254.2	流動負債に対する流動資産の割合で あり、短期債務に対する支払能力を 表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	278.7	248.0	流動負債に対する支払手段としての 流動資産のうち、現金預金及び容易 に現金化する未収金などの当座資 産をどれだけ有しているかを示すも ので流動比率よりも厳密に支払能力 を計ることができる。100%以上が望 ましい。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位:回)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.02	0.02	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	2.80	3.02	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.23	0.25	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.5	110.0	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.7	105.0	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

業務実績については、特段の問題は生じていないが、有収率（配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標）については、令和5年度は令和4年度から0.21ポイント増加し79.48%となったが、依然として全国平均（90.1%）を下回る水準が続いている状況にあり、今後の経営に悪影響を及ぼすおそれもあると考えられることから、漏水調査を行い適切に対処するとともに、耐震化も踏まえた老朽管の更新を加速させるなど、更なる改善に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、水道ビジョンに掲げる「自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道の実現」のため、老朽管の更新1,597.8m（令和4年度1,623.9m）や配水管の布設1,933.3m（令和4年度2,438.0m）を実施するなど、着実に推進しており、評価できる。

一方、経営成績については、北那須水道使用料金が減少したことにより、令和4年度に比べて受水費が9,666,028円、企業債利息支払額が8,525,529円、それぞれ減となったことなどにより、当年度純利益が令和4年度に比べ8,320,170円増となった。

また、経営指標については、令和4年度と比べ、多くの項目で改善が見られ、評価できる結果となったところであるが、人口減少に伴う給水人口の減が今後も続き、給水収益の減少も予測されることから、更なる経営の合理化・効率化による経費の削減などに努められたい。

なお、水道料金の滞納防止については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、時効の援用等による不納欠損処分（331件、13,119,833円）がなされるとともに、過年度分の未収金も27,703,778円計上されている状況にある。

水道事業は地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営を確保した上で、安全で安心な水の安定供給に、一層の創意工夫と努力を重ねられるよう念願するものである。

第3 下水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の下水道事業は、下水道への多様なニーズに応え、安定経営を目指すとともに、社会情勢の変化や財政事情を踏まえた使用料体系の適正化及び良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、事業を実施している。

また、令和2年度から地方公営企業法の適用事業に移行したことなどから、令和3年3月に策定した「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げた3つの基本方針である「快適・^{じん}強靱・持続」の下、管渠・処理施設の整備や耐震対策などの事業に取り組んでいる。

【業務実績の推移】

(単位：千円) (税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	969,428	1,034,825	1,048,207	1,068,869
うち下水道等使用料	964,384	1,009,256	1,043,367	1,051,797
営業費用	2,285,160	2,292,032	2,402,140	2,360,355
うち減価償却費	1,554,812	1,572,753	1,535,760	1,539,822
営業損益	△ 1,315,732	△ 1,257,207	△ 1,353,933	△ 1,291,486
営業外収益	1,916,694	1,758,806	1,936,354	1,758,501
うち長期前受金戻入	890,904	903,617	972,486	880,849
営業外費用	232,195	215,282	194,901	171,596
うち企業債利息等	230,033	205,591	181,324	161,306
経常損益	368,767	286,318	387,519	295,420
特別利益	3,967	66,151	23,521	2,022
特別損失	14,661	349	52,086	1,037
当年度純利益	358,074	352,120	358,954	296,405
処理区域内人口	67,650	68,213	68,721	69,534
水洗化済人口 (人)	62,617	62,959	63,359	64,233
普及率 (%)	57.81	58.42	59.03	60.03
水洗化率 (%)	92.56	92.30	92.20	92.38
年間汚水処理量 (m ³)	9,986,109	10,483,434	10,288,384	9,949,879
年間有収水量 (m ³)	7,539,415	7,689,008	7,837,910	7,768,992
使用料単価 (円/m ³)	127.91	131.26	133.12	135.38
損益勘定支弁職員	12(1)	12(0)	11	11
資本勘定支弁職員	4(0)	3(0)	3	4

() 内は、会計年度任用職員を外書きしている。また、令和元年度以前は企業会計移行前であるため値なし。

※使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

令和4年度に比べ水洗化済人口は874人増の64,233人、水洗化率は0.18ポイント増の92.38%となったが、年間汚水処理量は338,505 m³、年間有収水量は68,918 m³それぞれ減少した。

なお、有収水量1 m³当たりの使用料収入を示す使用料単価は、令和4年度に比べて2.26ポイント悪化した。

2 予算の執行状況

予算は、目的にしたがって、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,189,824,000	40.3	1,173,963,723	40.0	△ 15,860,277	98.67
営業外収益	1,762,320,000	59.7	1,758,501,486	59.9	△ 3,818,514	99.78
特別利益	1,824,000	0.1	2,028,950	0.1	204,950	111.24
下水道事業収益	2,953,968,000	100.0	2,934,494,159	100.0	△ 19,473,841	99.34

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,479,734,000	91.9	2,432,230,888	93.6	47,503,112	98.08
営業外費用	205,041,000	7.6	165,015,034	6.4	40,025,966	80.48
特別損失	1,216,000	0.0	1,036,815	0.0	179,185	85.26
予備費	11,000,000	0.4	0	0.0	11,000,000	0.00
下水道事業費用	2,696,991,000	100.0	2,598,282,737	100.0	98,708,263	96.34

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	672,600,000	59.2	404,900,000	57.4	△ 267,700,000	60.20
負担金	31,163,000	2.7	27,212,840	3.9	△ 3,950,160	87.32
補償金	1,000	0.0	8,073,500	1.1	8,072,500	807350.00
他会計借入金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.00
他会計出資金	63,376,000	5.6	63,376,000	9.0	0	100.00
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.00
補助金	368,299,000	32.4	202,162,000	28.6	△ 166,137,000	54.89
資本的収入	1,135,441,000	100.0	705,724,340	100.0	△ 429,716,660	62.15

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円) (税込)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
企業債	404,900,000	421,500,000	△ 16,600,000	△ 3.94
負担金	27,212,840	39,362,490	△ 12,149,650	△ 30.87
補償金	8,073,500	0	8,073,500	皆 増
他会計出資金	63,376,000	72,021,000	△ 8,645,000	△ 12.00
補助金	202,162,000	191,540,500	10,621,500	5.55
合 計	705,724,340	724,423,990	△ 18,699,650	△ 2.58

資本的収入の決算額は、令和4年度と比べて2.58%減となったが、その主な理由は、企業債発行の減などによるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	1,097,740,000	51.3	699,278,331	41.3	353,301,000	45,160,669	63.70
固定資産購入費	46,501,000	2.2	8,556,551	0.5	29,377,000	8,567,449	18.40
企業債償還金	984,823,000	46.0	984,721,588	58.2	0	101,412	99.99
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.00
予備費	11,000,000	0.5	0	0.0	0	11,000,000	0.00
資本的支出	2,140,065,000	100.0	1,692,556,470	100.0	382,678,000	64,830,530	79.09

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	699,278,331	695,201,965	4,076,366	0.59
固定資産購入費	8,556,551	17,668,444	△ 9,111,893	△ 51.57
企業債償還金	984,721,588	1,062,101,151	△ 77,379,563	△ 7.29
国庫補助金返還金	0	88,724	△ 88,724	皆減
合 計	1,692,556,470	1,775,060,284	△ 82,503,814	△ 4.65

資本的支出の決算額は、令和4年度に比べて4.65%減となったが、その主な理由は、企業債償還金の減によるものである。

建設改良費の主な支出は、汚水幹線枝線整備事業（460,108,000円：汚水幹線枝線工事3,223.2m、舗装本復旧工事5,032㎡）及び下水道管渠管理事業（29,612,000円）の実施によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額986,832,130円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に措置されたものと認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円) (税込)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,806,321	41,599,253	△ 4.31
過年度損益勘定留保資金	26,667,000	0	皆増
当年度損益勘定留保資金	646,464,546	653,740,612	△ 1.11
減債積立金	31,102,350	253,443,581	△ 87.73
当年度利益剰余金処分別	242,791,913	101,852,848	138.38
合 計	986,832,130	1,050,636,294	△ 6.07

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
営業収益	1,068,869,330	1,048,206,739	20,662,591	1.97
下水道等使用料	1,051,797,235	1,043,367,160	8,430,075	0.81
雨水処理負担金	12,142,000	2,474,000	9,668,000	390.78
その他営業収益	4,930,095	2,365,579	2,564,516	108.41
営業費用	2,360,355,457	2,402,139,961	△ 41,784,504	△ 1.74
管渠費	57,428,750	18,675,679	38,753,071	207.51
処理場費	368,065,963	352,331,641	15,734,322	4.47
普及指導費	10,502,858	9,939,060	563,798	5.67
総係費	376,559,713	337,220,145	39,339,568	11.67
減価償却費	1,539,822,182	1,535,759,632	4,062,550	0.26
資産減耗費	7,975,991	148,213,804	△ 140,237,813	△ 94.62
営業収支	△ 1,291,486,127	△ 1,353,933,222	62,447,095	△ 4.61
営業外収益	1,758,501,486	1,936,353,579	△ 177,852,093	△ 9.18
受取利息及び配当金	6,227	5,105	1,122	21.98
他会計補助金	426,980,000	497,353,000	△ 70,373,000	△ 14.15
他会計負担金	437,804,000	466,398,000	△ 28,594,000	△ 6.13
国庫補助金	12,155,000	0	12,155,000	皆増
長期前受金戻入	880,849,127	972,485,824	△ 91,636,697	△ 9.42
雑収益	707,132	111,650	595,482	533.35
営業外費用	171,595,610	194,901,205	△ 23,305,595	△ 11.96
支払利息及び企業債取扱諸費	161,306,434	181,324,146	△ 20,017,712	△ 11.04
雑支出	10,289,176	13,577,059	△ 3,287,883	△ 24.22
経常収支	295,419,749	387,519,152	△ 92,099,403	△ 23.77
特別利益	2,022,167	23,521,258	△ 21,499,091	△ 91.40
特別損失	1,036,815	52,086,286	△ 51,049,471	△ 98.01
当年度純利益	296,405,101	358,954,124	△ 62,549,023	△ 17.43
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	31,102,350	253,443,581	△ 222,341,231	△ 87.73
当年度未処分利益剰余金	327,507,451	612,397,705	△ 284,890,254	△ 46.52

営業外収益が令和4年度に比べて177,852,093円減となったが、その主な理由は、一般会計補助金及び一般会計負担金の減によるものである。

また、資産減耗費が令和4年度に比べて140,237,813円減、特別損失が51,049,471円減となったが、その主な理由は、令和4年度は南赤田地区浄化センターの解体を行ったことによるものである。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	38,104,385,594	97.7	38,901,926,888	99.7	△ 797,541,294	△ 2.05
有形固定資産	36,233,964,225	92.9	36,952,566,992	94.7	△ 718,602,767	△ 1.94
土地	1,688,724,135	4.3	1,687,930,335	4.3	793,800	0.05
建物	2,310,449,350	5.9	2,493,322,602	6.4	△ 182,873,252	△ 7.33
取得価額	3,041,942,358	7.8	3,041,942,358	7.8	0	0.00
減価償却費累計額	△ 731,493,008	△ 1.9	△ 548,619,756	△ 1.4	△ 182,873,252	33.33
構築物	31,088,856,102	79.7	31,616,606,243	81.1	△ 527,750,141	△ 1.67
取得価額	35,633,040,628	91.4	35,010,237,254	89.8	622,803,374	1.78
減価償却費累計額	△ 4,544,184,526	△ 11.7	△ 3,393,631,011	△ 8.7	△ 1,150,553,515	33.90
機械及び装置	882,453,353	2.3	953,273,882	2.4	△ 70,820,529	△ 7.43
取得価額	1,446,400,642	3.7	1,400,548,445	3.6	45,852,197	3.27
減価償却費累計額	△ 563,947,289	△ 1.4	△ 447,274,563	△ 1.1	△ 116,672,726	26.09
車両運搬具	1,028,370	0.0	1,840,726	0.0	△ 812,356	△ 44.13
取得価額	4,672,404	0.0	4,743,139	0.0	△ 70,735	△ 1.49
減価償却費累計額	△ 3,644,034	△ 0.0	△ 2,902,413	△ 0.0	△ 741,621	25.55
工具器具及び備品	5,619,557	0.0	6,452,471	0.0	△ 832,914	△ 12.91
取得価額	7,379,034	0.0	7,379,034	0.0	0	0.00
減価償却費累計額	△ 1,759,477	△ 0.0	△ 926,563	△ 0.0	△ 832,914	89.89
建設仮勘定	256,833,358	0.7	193,140,733	0.5	63,692,625	32.98
無形固定資産	1,870,421,369	4.8	1,949,359,896	5.0	△ 78,938,527	△ 4.05
施設利用権	1,870,421,369	4.8	1,949,359,896	5.0	△ 78,938,527	△ 4.05
流動資産	899,194,449	2.3	724,337,902	1.9	174,856,547	24.14
現金及び預金	756,233,403	1.9	650,554,380	1.7	105,679,023	16.24
未収金	50,377,936	0.1	49,649,927	0.1	728,009	1.47
貸倒引当金	△ 6,126,890	△ 0.0	△ 6,066,405	△ 0.0	△ 60,485	1.00
前払金	98,710,000	0.3	30,200,000	0.1	68,510,000	226.85
資産合計	39,003,580,043	100.0	39,626,264,790	100.0	△ 622,684,747	△ 1.57

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定負債	8,765,331,660	22.5	9,249,659,921	23.7	△ 484,328,261	△ 5.24
企業債	8,765,331,660	22.5	9,249,659,921	23.7	△ 484,328,261	△ 5.24
流動負債	1,346,557,311	3.5	1,283,522,429	3.3	63,034,882	4.91
企業債	889,228,261	2.3	984,721,588	2.5	△ 95,493,327	△ 9.70
未払金	433,455,872	1.1	275,641,866	0.7	157,814,006	57.25
前受金	16,100,000	0.0	15,100,000	0.0	1,000,000	6.62
前受収益	35,408	0.0	592,706	0.0	△ 557,298	△ 94.03
預り金	581,448	0.0	843,693	0.0	△ 262,245	△ 31.08
引当金	7,156,322	0.0	6,622,576	0.0	533,746	8.06
繰延収益	16,742,546,139	42.9	17,303,718,608	44.4	△ 561,172,469	△ 3.24
受贈財産評価額	2,639,348,490	6.8	2,598,561,551	6.7	40,786,939	1.57
長期前受金	2,875,263,890	7.4	2,771,492,090	7.1	103,771,800	3.74
収益化累計額	△ 235,915,400	△ 0.6	△ 172,930,539	△ 0.4	△ 62,984,861	36.42
工事負担金	259,154,582	0.7	270,378,153	0.7	△ 11,223,571	△ 4.15
長期前受金	304,048,768	0.8	304,048,768	0.8	0	0.00
収益化累計額	△ 44,894,186	△ 0.1	△ 33,670,615	△ 0.1	△ 11,223,571	33.33
受益者負担金	1,242,530,733	3.2	1,272,064,157	3.3	△ 29,533,424	△ 2.32
長期前受金	1,444,441,914	3.7	1,423,292,015	3.6	21,149,899	1.49
収益化累計額	△ 201,911,181	△ 0.5	△ 151,227,858	△ 0.4	△ 50,683,323	33.51
工事補償金	7,207,434	0.0	0	0.0	7,207,434	皆増
長期前受金	7,339,546	0.0	0	0.0	7,339,546	皆増
収益化累計額	△ 132,112	△ 0.0	0	0.0	△ 132,112	皆減
国県補助金	10,606,701,693	27.2	10,880,152,698	27.9	△ 273,451,005	△ 2.51
長期前受金	12,465,529,202	32.0	12,281,877,151	31.5	183,652,051	1.50
収益化累計額	△ 1,858,827,509	△ 4.8	△ 1,401,724,453	△ 3.6	△ 457,103,056	32.61
一般会計補助金	1,987,603,207	5.1	2,282,562,049	5.9	△ 294,958,842	△ 12.92
長期前受金	3,183,909,501	8.2	3,181,057,246	8.2	2,852,255	0.09
収益化累計額	△ 1,196,306,294	△ 3.1	△ 898,495,197	△ 2.3	△ 297,811,097	33.15
負債合計	26,854,435,110	68.9	27,836,900,958	71.4	△ 982,465,848	△ 3.53
資本金	10,418,810,433	26.7	10,000,138,004	25.6	418,672,429	4.19
剰余金	1,730,334,500	4.4	1,789,225,828	4.6	△ 58,891,328	△ 3.29
資本剰余金	1,176,828,123	3.0	1,176,828,123	3.0	0	0.00
受贈財産評価額	381,671,911	1.0	381,671,911	1.0	0	0.00
工事負担金	8,149,256	0.0	8,149,256	0.0	0	0.00
受益者負担金	25,127,113	0.1	25,127,113	0.1	0	0.00
国県補助金	508,405,252	1.3	508,405,252	1.3	0	0.00
その他資本剰余金	253,474,591	0.6	253,474,591	0.6	0	0.00
利益剰余金	553,506,377	1.4	612,397,705	1.6	△ 58,891,328	△ 9.62
減債積立金	225,998,926	0.6	0	0.0	225,998,926	皆増
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	327,507,451	0.8	612,397,705	1.6	△ 284,890,254	△ 46.52
資本合計	12,149,144,933	31.1	11,789,363,832	30.2	359,781,101	3.05
負債資本合計	39,003,580,043	100.0	39,626,264,790	100.0	△ 622,684,747	△ 1.57

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	296,405	358,954	△ 62,549
減価償却費	1,539,822	1,535,760	4,062
固定資産除却費	7,976	117,133	△ 109,157
固定資産譲渡損	0	51,938	皆減
引当金の増減額	594	715	△ 121
長期前受金戻入額	△ 880,849	△ 972,486	91,637
支払利息及び企業債取扱諸費	161,306	181,324	△ 20,018
受取利息・配当金	△ 6	△ 5	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 728	△ 6,093	5,365
前払金の増減額(△は増加)	△ 68,510	33,580	△ 102,090
未払金の増減額(△は減少)	7,250	△ 74,081	81,331
前受金の増減額(△は減少)	1,000	15,100	△ 14,100
前受収益の増減額(△は減少)	△ 557	2	△ 559
預り金の増減額(△は減少)	△ 262	573	△ 835
小計	1,063,441	1,242,414	△ 178,973
利息及び配当金の受取額	6	5	1
利息の支払額	△ 161,306	△ 181,324	20,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,141	1,061,095	△ 158,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 488,142	△ 467,068	△ 21,074
無形固定資産の取得による支出	△ 7,779	△ 13,666	5,887
国庫補助金等による収入	191,123	174,136	16,987
国庫補助金の返還による支出	0	△ 89	皆増
負担金等による収入	21,332	26,540	△ 5,208
一般会計からの繰入金による収入	3,450	9,285	△ 5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,016	△ 270,862	△ 9,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	404,900	421,500	△ 16,600
企業債の償還による支出	△ 984,722	△ 1,062,101	77,379
他会計等からの出資による収入	63,376	72,021	△ 8,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,446	△ 568,580	52,134
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	105,679	221,653	△ 115,974
資金期首残高	650,554	428,901	221,653
資金期末残高	756,233	650,554	105,679

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

6 経営指標

【構成比率】

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.7	98.2	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	2.3	1.8	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.5	23.3	資本・負債に対する固定負債の割合を示すもの。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.5	3.2	資本・負債に対する流動負債の割合を示すもの。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.1	73.4	資本・負債に対する自己資本の割合を示すもので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.2	101.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.8	56.4	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.4	54.1	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すもので流動比率よりも厳密に支払能力を計ることができる。100%以上が望ましい。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位：回)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	5.34	5.62	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.33	0.42	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7	113.5	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.3	43.6	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

業務実績については、特に大きな問題は生じていないが、令和4年度に比べて、普及率、水洗化率ともに上昇したところであるが、引き続き新たに下水道を整備した地区における速やかな水洗化に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、汚水幹線枝線整備事業のほか、汚水柵設置（89 か所）や下水道管更生工事、黒磯水処理センター新機械棟建設工事など、「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げる事業を着実に推進したものであり、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、総務省が定める操出基準による一般会計からの補助金や負担金等の営業外収益により利益が計上されている状況にあることから、更なる経営の合理化、効率化により経費を削減するなど、営業収支の損失縮小に努められたい。

また、経営指標については、多くの指標が令和4年度から改善されているが、短期的な債務支払能力を示す流動比率や酸性試験（当座）比率は、依然として極めて低い水準にあることなどから、収納率の更なる向上や経費を削減し、現金預金の確保に努められたい。

なお、下水道等使用料の滞納防止については、滞納整理の早期着手を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、過年度分の未収金は令和4年度に比べて396,447円減少しているものの、依然として8,506,812円の未収金が計上されている。

下水道等使用料は、私債権である水道料金とは異なり、強制徴収公債権であり、地方税法の例による滞納処分が可能であることから、同法や那須塩原市債権管理条例等に基づく適時的確な手続等を行い、未収金の圧縮に努められたい。

下水道事業は、地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営を確保した上で、良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会が実現できるよう、一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願するものである。

収入状況

(単位:円・%)

項 目			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道料金	現年度分	R5年度	2,458,362,336	2,389,420,732	608,020	6,413	69,543,211	97.20
		R4年度	2,475,270,994	2,407,097,071	746,073	0	68,919,996	97.25
		比 較	△ 16,908,658	△ 17,676,339	△ 138,053	6,413	623,215	△ 0.05
	過年度分	R5年度	108,608,736	68,306,810	515,272	13,113,420	27,703,778	62.89
		R4年度	106,045,995	63,082,509	630,848	3,260,043	40,334,291	59.49
		比 較	2,562,741	5,224,301	△ 115,576	9,853,377	△ 12,630,513	3.40
	計	R5年度	2,566,971,072	2,457,727,542	1,123,292	13,119,833	97,246,989	95.74
		R4年度	2,581,316,989	2,470,179,580	1,376,921	3,260,043	109,254,287	95.69
		比 較	△ 14,345,917	△ 12,452,038	△ 253,629	9,859,790	△ 12,007,298	0.05
手数料 (水道)	現年度分	R5年度	15,222,600	14,304,100	10,000	1,000	927,500	93.97
		R4年度	15,299,500	14,356,500	4,000	0	947,000	93.84
		比 較	△ 76,900	△ 52,400	6,000	1,000	△ 19,500	0.13
	過年度分	R5年度	1,599,000	911,000	20,000	174,000	534,000	56.97
		R4年度	1,546,500	912,500	18,000	87,000	565,000	59.00
		比 較	52,500	△ 1,500	2,000	87,000	△ 31,000	△ 2.03
	計	R5年度	16,821,600	15,215,100	30,000	175,000	1,461,500	90.45
		R4年度	16,846,000	15,269,000	22,000	87,000	1,512,000	90.64
		比 較	△ 24,400	△ 53,900	8,000	88,000	△ 50,500	△ 0.19
加入金	現年度分	R5年度	38,610,000	35,035,000	0	0	3,575,000	90.74
		R4年度	38,280,000	35,915,000	0	0	2,365,000	93.82
		比 較	330,000	△ 880,000	0	0	1,210,000	△ 3.08
	過年度分	R5年度	2,365,000	2,365,000	0	0	0	100.00
		R4年度	2,915,000	2,915,000	0	0	0	100.00
		比 較	△ 550,000	△ 550,000	0	0	0	0.00
	計	R5年度	40,975,000	37,400,000	0	0	3,575,000	91.28
		R4年度	41,195,000	38,830,000	0	0	2,365,000	94.26
		比 較	△ 220,000	△ 1,430,000	0	0	1,210,000	△ 2.98

項 目			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道等 使用料	現年度分	R5年度	1,156,894,076	1,119,537,093	355,889	2,448	37,710,424	96.77
		R4年度	1,147,620,230	1,111,863,463	653,201	0	36,409,968	96.88
		比 較	9,273,846	7,673,630	△ 297,312	2,448	1,300,456	△ 0.11
	過年度分	R5年度	45,303,260	36,187,492	225,559	834,515	8,506,812	79.88
		R4年度	40,863,300	31,655,895	186,738	490,884	8,903,259	77.47
		比 較	4,439,960	4,531,597	38,821	343,631	△ 396,447	2.41
	計	R5年度	1,202,197,336	1,155,724,585	581,448	836,963	46,217,236	96.13
		R4年度	1,188,483,530	1,143,519,358	839,939	490,884	45,313,227	96.22
		比 較	13,713,806	12,205,227	△ 258,491	346,079	904,009	△ 0.09
手数料 (下水道)	現年度分	R5年度	2,092,500	2,083,500	0	0	9,000	99.57
		R4年度	2,035,500	2,026,500	0	0	9,000	99.56
		比 較	57,000	57,000	0	0	0	0.01
	過年度分	R5年度	9,000	9,000	0	0	0	100.00
		R4年度	6,000	6,000	0	0	0	100.00
		比 較	3,000	3,000	0	0	0	0.00
	計	R5年度	2,101,500	2,092,500	0	0	9,000	99.57
		R4年度	2,041,500	2,032,500	0	0	9,000	99.56
		比 較	60,000	60,000	0	0	0	0.01
受益者 負担金	現年度分	R5年度	22,729,720	22,729,720	0	0	0	100.00
		R4年度	26,838,630	26,838,630	0	0	0	100.00
		比 較	△ 4,108,910	△ 4,108,910	0	0	0	0.00
	過年度分	R5年度	205,560	205,560	0	0	0	100.00
		R4年度	242,260	242,260	0	0	0	100.00
		比 較	△ 36,700	△ 36,700	0	0	0	0.00
	計	R5年度	22,935,280	22,935,280	0	0	0	100.00
		R4年度	27,080,890	27,080,890	0	0	0	100.00
		比 較	△ 4,145,610	△ 4,145,610	0	0	0	0.00
受益者 分担金	現年度分	R5年度	258,760	258,760	0	0	0	100.00
		R4年度	258,760	258,760	0	0	0	100.00
		比 較	0	0	0	0	0	0.00
	過年度分	R5年度	74,930	74,930	0	0	0	100.00
		R4年度	151,760	151,760	0	0	0	100.00
		比 較	△ 76,830	△ 76,830	0	0	0	0.00
	計	R5年度	333,690	333,690	0	0	0	100.00
		R4年度	410,520	410,520	0	0	0	100.00
		比 較	△ 76,830	△ 76,830	0	0	0	0.00

項 目			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽補助 金損害賠償 金 (一般会計)	現年度分	R5年度	0	0	0	0	0	-
		R4年度	0	0	0	0	0	-
		比 較	0	0	0	0	0	-
	過年度分	R5年度	16,927,096	0	0	0	16,927,096	0.00
		R4年度	16,957,096	30,000	0	0	16,927,096	0.18
		比 較	△ 30,000	△ 30,000	0	0	0	△ 0.18
	計	R5年度	16,927,096	0	0	0	16,927,096	0.00
		R4年度	16,957,096	30,000	0	0	16,927,096	0.18
		比 較	△ 30,000	△ 30,000	0	0	0	△ 0.18

費用節別比率表(水道事業)

(単位：円、税抜)

節		金 額		構成比(%)		増減率 (%)
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
営業費用	給料	48,094,800	45,917,890	2.04	1.93	4.74
	手当	23,104,354	22,966,869	0.98	0.97	0.60
	賞与引当金繰入額	8,237,902	7,721,136	0.35	0.32	6.69
	報酬	0	0	0.00	0.00	-
	法定福利費	22,557,908	22,222,878	0.96	0.93	1.51
	旅費	83,348	333,567	0.00	0.01	△ 75.01
	諸謝金	0	0	0.00	0.00	-
	被服費	0	16,700	0.00	0.00	皆 減
	備用品費	1,213,795	1,653,501	0.05	0.07	△ 26.59
	燃料費	411,838	395,276	0.02	0.02	4.19
	印刷製本費	4,894,810	2,882,950	0.21	0.12	69.78
	通信運搬費	8,791,982	8,367,516	0.37	0.35	5.07
	委託料	534,680,195	524,001,506	22.64	22.04	2.04
	手数料	7,090,205	6,831,725	0.30	0.29	3.78
	賃借料	5,829,961	6,234,498	0.25	0.26	△ 6.49
	修繕費	82,490,314	77,778,402	3.49	3.27	6.06
	路面復旧費	2,390,000	2,690,000	0.10	0.11	△ 11.15
	材料費	478,700	800,800	0.02	0.03	△ 40.22
	研修費	375,275	496,912	0.02	0.02	△ 24.48
	厚生費	107,810	129,521	0.00	0.01	△ 16.76
	負担金	11,590,806	11,190,289	0.49	0.47	3.58
	会費負担金	325,240	286,170	0.01	0.01	13.65
	保険料	4,142,582	2,233,659	0.18	0.09	85.46
	受水費	482,806,757	492,472,785	20.45	20.71	△ 1.96
	貸倒引当金繰入額	2,400,000	5,000,000	0.10	0.21	△ 52.00
	雑費	195,000	201,800	0.01	0.01	△ 3.37
	有形固定資産減価償却費	981,326,280	992,272,149	41.56	41.73	△ 1.10
	無形固定資産減価償却費	185,095	185,095	0.01	0.01	0.00
	固定資産除却費	3,174,710	10,868,748	0.13	0.46	△ 70.79
	たな卸資産減耗費	0	27,270	0.00	0.00	皆 減
	計	2,236,979,667	2,246,179,612	94.74	94.46	△ 0.41
営業外費用	企業債利息	121,230,480	129,756,009	5.13	5.46	△ 6.57
	リース債務支払利息	189,248	309,602	0.01	0.01	△ 38.87
	その他雑支出	1,041,448	544,282	0.04	0.02	91.34
	計	122,461,176	130,609,893	5.19	5.49	△ 6.24
特別損失	過年度損益修正損	1,701,299	1,210,903	0.07	0.05	40.50
	計	1,701,299	1,210,903	0.07	0.05	40.50
	合計	2,361,142,142	2,378,000,408	100.00	100.00	△ 0.71

費用節別比率表(下水道事業)

(単位：円)

節		金 額		構成比(%)		増減率 (%)
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
営業費用	給料	42,469,200	40,989,600	1.68	1.55	3.61
	手当	18,805,809	18,345,503	0.74	0.69	2.51
	賞与引当金繰入額	7,156,322	6,622,576	0.28	0.25	8.06
	法定福利費	19,790,006	19,256,806	0.78	0.73	2.77
	旅費	49,073	29,637	0.00	0.00	65.58
	補償費	4,013,380	4,783,490	0.16	0.18	△ 16.10
	被服費	0	39,750	0.00	0.00	皆 減
	備用品費	444,224	367,389	0.02	0.01	20.91
	燃料費	109,572	85,133	0.00	0.00	28.71
	印刷製本費	35,500	14,900	0.00	0.00	138.26
	通信運搬費	67,036	85,213	0.00	0.00	△ 21.33
	委託料	386,376,665	340,631,564	15.25	12.86	13.43
	手数料	5,157,565	5,106,380	0.20	0.19	1.00
	賃借料	3,978,419	4,382,984	0.16	0.17	△ 9.23
	修繕費	23,488,130	10,452,636	0.93	0.39	124.71
	材料費	52,400	46,720	0.00	0.00	12.16
	研修費	489,093	72,820	0.02	0.00	571.65
	厚生費	96,736	108,138	0.00	0.00	△ 10.54
	負担金	297,990,471	264,820,122	11.76	10.00	12.53
	会費負担金	389,240	415,810	0.02	0.02	△ 6.39
	保険料	540,417	451,978	0.02	0.02	19.57
	補助金	126,826	162,376	0.01	0.01	△ 21.89
	貸倒引当金繰入額	895,000	895,000	0.04	0.03	0.00
	雑費	36,200	0	0.00	0.00	皆 増
	有形固定資産減価償却費	1,453,104,971	1,449,356,730	57.37	54.71	0.26
	無形固定資産減価償却費	86,717,211	86,402,902	3.42	3.26	0.36
	固定資産除却費	7,975,991	148,213,804	0.31	5.59	△ 94.62
	計	2,360,355,457	2,402,139,961	93.18	90.68	△ 1.74
営業外費用	企業債利息	161,306,434	181,324,146	6.37	6.84	△ 11.04
	その他雑支出	10,289,176	13,577,059	0.41	0.51	△ 24.22
	計	171,595,610	194,901,205	6.77	7.36	△ 11.96
特別損失	過年度損益修正損	1,036,815	148,538	0.04	0.01	598.01
	その他特別損失	0	51,937,748	0.00	1.96	皆 減
	計	1,036,815	52,086,286	0.04	1.97	△ 98.01
	合計	2,532,987,882	2,649,127,452	100.00	100.00	△ 4.38